

## 事業の概況

第三次中期経営計画の中間年となる平成29年度は、同計画を着実に実践すべく、農畜産物の有利販売につながる販路の拡大や組合員のニーズに応じた総合事業の展開により組合員の所得向上に取り組んでまいりました。

また、地域におけるJAの役割として組合員とともに子供たちへの食農教育活動を展開し、次代を担う子供たちへの農業の理解促進にも取り組んでまいりました。

このような取り組みのもと、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済および年金共済の新契約高・保有高、相談事業の売買仲介取扱高・営繕業務取扱高、経済事業の購買品供給高において、それぞれの計画を達成することができ、事業利益では324,990千円（計画対比134.8%）となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

## 当年度における重要な事項の内容

記載する事項はありません。

## 対処すべき重要な課題

1. JAグループ北海道改革プランを念頭とした、組合員の農業所得向上並びに農と食を基軸として地域に根ざした協同組合の確立の実現および第三次中期経営計画による自己改革の実践
2. 自己資本規制（バーゼルⅢ）に備え、引き続き内部留保の強化による自己資本の充実・強化
3. 組合員・組合員組織の充実と活性化対策
4. 内部統制・コンプライアンス態勢の強化
5. 改正農協法への対応など、政治・政策的変化と影響に対する適切な対応

## 経済事業

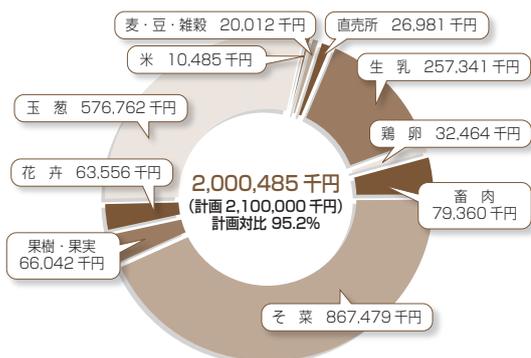
### 1. 営農販売体制の充実・強化および生産部会体制の再構築

- (1) 営農販売業務の一部集約化・専任化により、専門性の高い経済部体制構築の平成30年度実現に向け種々協議を重ね、相対取引ほか有利販売につながる事業に特化した販売担当者を設置する具体案をまとめました。
- (2) 安定した販売価格を確保するため、本店・経済センター一体となって、相対取引・インショップなど有利販売に繋がる販路の拡大に取り組み268,865千円の実績となりました。
- (3) 「札幌伝統野菜」継承のために、飲食店、加工メーカーなどの販路を確保し、生産者とともに積極的に取り組んだ結果、新聞・テレビ・雑誌等に数多く特集され札幌農業のPRに貢献することができたとともに、前年を上回る40,294千円の取り扱いとなりました。
- (4) 生産部会の活動を活性化し、体制の強化について、それぞれの部会の特徴を生かすことができるよう、生産者と協議いたしました。

### 2. 玉葱（札幌黄）種子の採種

- (1) 札幌黄採種については、札幌市農業支援センターと連携し需要量に見合った種子を確保し、札幌伝統野菜の継承に取り組みました。

■販売品取扱高(29年度実績)



■そ菜の内訳

そ菜の内訳	
品目	取扱高
コマツナ	116,286千円
レタス	109,692千円
ホウレンソウ	98,981千円
カボチャ	36,838千円
その他	505,679千円
<b>そ菜計</b>	<b>867,479千円</b>

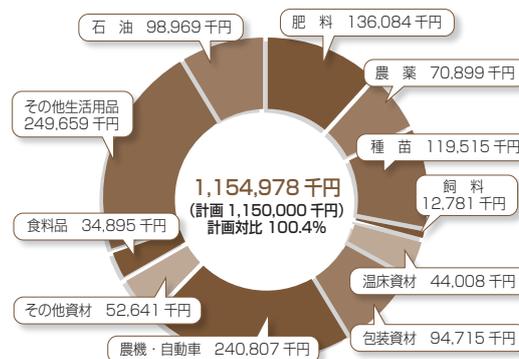
### 3. 生産者のコスト削減に向けた取り組み

- (1) 取りまとめ購買を基調とした計画的な資材供給を実施し、予約購買奨励等、奨励制度の有利性を組合員に理解いただき、一層の利用促進に努めました。
- (2) 土壌診断に基づいた適正な施肥指導を行い、効果的な施肥設計の実施を推奨しました。
- (3) 関係指導機関からの営農情報を迅速に収集し、情報に基づいた資材の推進や適正な栽培技術の提案を行いました。

### 4. 利用拡大に向けた取り組み

- (1) 例年どおり各経済センターにおいて園芸資材市、苗物市を開催し、園芸資材市では4,820千円、苗物市では36,446千円の実績となりました。
- (2) 広報誌やホームページ、准組合員向け情報誌等を通じて各種行事や直売所の利用を推進し、JAさっぽろの活動と生産資材や生活用品の広告PRを行いました。

■購買品供給高(29年度実績)



## 相談事業

## 1. 資産管理業務の強化

- (1) 札幌協同振興(株)への管理受託業務の一部再委託を9支店に拡大し、夜間・休日対応の充実を図るなど、家主および入居者の満足度向上に努めました。  
未取引先への管理受託推進キャンペーンを4か月間実施し、年間で270戸の管理受託戸数の増加となりました。
- (2) JAホームページの不動産情報をスマートフォン対応版へリニューアルし、大手の空室情報サイトと情報連動を行うなど空室情報の提供に努めました。不動産仲介業者への定期的な訪問活動により連携を強化し募集活動を実施しました。
- (3) JAまつり会場および提携ハウスメーカー主催のイベントにおいて大規模修繕事業のPR活動を実施しました。
- (4) 札幌協同振興(株)と連携し管理受託物件の定期的な巡回・点検を行い、建物の状態を的確に把握し計画的に営繕提案を行いました。

## 2. 資産活用提案の強化

- (1) 取引先不動産業者やハウスメーカーなどからの情報収集に努め立地条件、事業の安定性を重視した資産活用および資産組替の提案に取り組みました。
- (2) 本店および14支店に設置したよろずサポート相談員が組合員宅を訪問し、相続や遺言書作成の相談、資産活用の提案を行うなど積極的な相談活動を実施しました。(相続、遺言相談件数 117件)
- (3) 宅地建物取引士および賃貸不動産経営管理士の積極的な資格取得を奨励しました。

## 3. 相談機能の強化

- (1) 資産管理部会、青色申告会部会員を対象に、農中信託銀行による遺言信託研修会や顧問税理士による税務研修会を開催するなど、情報の提供に努めました。

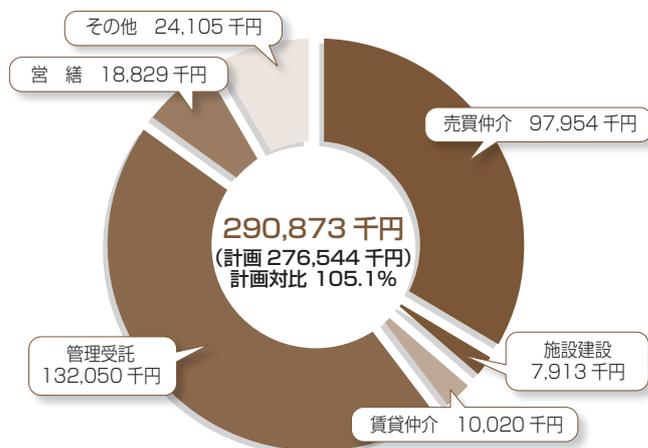
## 4. 職員能力の向上

- (1) 職員の教育を目的として、税務・法務をテーマとした研修会を上期、下期に各1回実施しました。

## 〈取扱の内訳〉

・ 売買仲介業務 (取扱高)	3,906,266千円 (72件)	(計画 2,500,000千円)
・ 施設建設業務 (取扱高)	433,018千円 (9件)	(計画 1,700,000千円)
・ 賃貸仲介業務 (取扱件数)	161件	(計画 220件)
・ 管理受託業務 (管理戸数)	4,387戸 (979棟)	(計画 4,470戸)
・ 営繕業務 (取扱高)	449,575千円 (2,701件)	(計画 400,000千円)

## ■ 宅地等供給事業収益(29年度実績)



## 信用事業

## 1. 預かり資産の安定的伸張

- (1) 夏・冬貯金キャンペーンにより329億円の新規定期貯金を受け入れたほか、子育て応援定積や退職金専用定期貯金など、地域のみなさまに幅広くご利用いただくことができる商品を取り揃え、貯金残高の伸張に取り組みました。
- (2) 石狩管内6JA合同企画として農産物直売所で使用できるクーポン券付の定期貯金を販売したほか、抽選で農産物をプレゼントする全道統一貯金キャンペーンを実施するなど、農産物の消費拡大につながる金融商品の提供に取り組みました。
- (3) 安定的な顧客基盤の確保に向け年金受給口座数の獲得強化に取り組んだ結果、年金受給口座は前年度末比124件増加し、6,683件となりました。

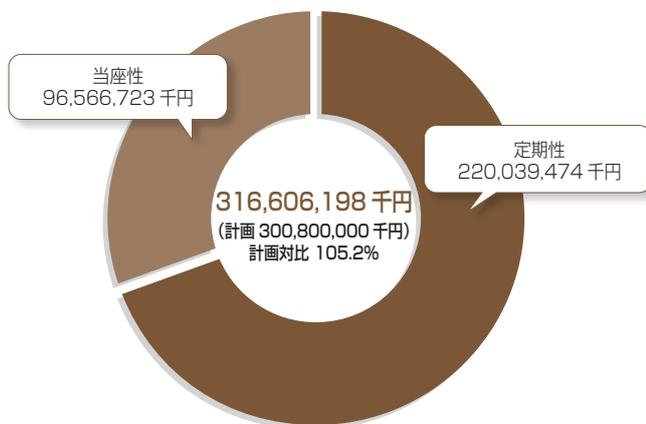
## 2. 資産運用の強化による貸出金残高の伸張

- (1) 貸出金残高伸張へ向け、農業資金や各種事業資金など、組合員の多様なニーズに対応しました。
- (2) ショッピングモールでの住宅ローン相談会の実施や住宅関連企業への営業強化などに取り組んだ結果、21億円の住宅ローンを取り扱いました。
- (3) 各種資金ニーズへの対応体制の強化として、融資マネージャーを12統括支店に配置しました。

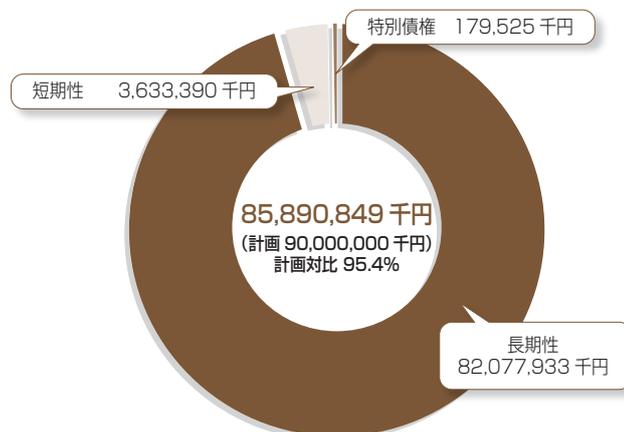
## 3. リスク管理の強化・健全経営体制の確立

- (1) JAバンク体制整備基準に基づく適切な体制と堅確な事務を基軸とし、信頼性の維持・向上および健全経営に取り組みました。
- (2) 総体的なリスク量管理により、経営体力に見合った適切な資金運用に努めました。

## ■貯金(29年度実績)



## ■貸出金(29年度実績)



## 共済事業

### 1. 事業基盤維持・拡大に向けた普及体制の強化

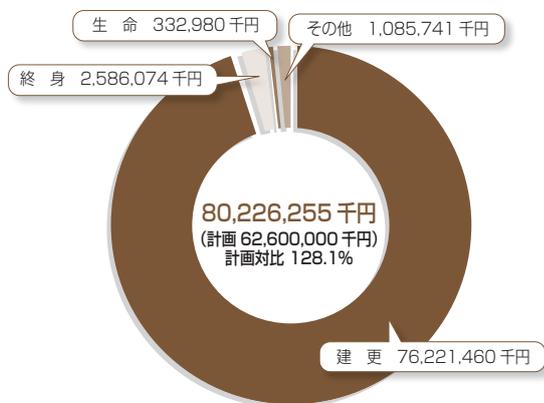
- (1) 支店周辺へのポスティングや新聞折込みを実施し、建物更生共済・年金共済・こども共済を幅広く周知しました。また、推進活動では、建物更生共済の仕組みが新しくなったことを受け、既往契約の見直し提案と新規契約の獲得に取り組みました。
  - (2) 札幌自動車損害調査サービスセンターと連携し、迅速な事故処理に取り組みました。また、高校生を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全の啓蒙に努めました。
  - (3) 各種イベント（JAまつり、プレママイイベント<sup>\*</sup>、ショッピングモール内相談会）でブースを設け、PR活動とともに、見込者の発掘に取り組みました。
- また、単一取引先への契約内容確認訪問活動（3Q活動）を行うと同時に、複合的提案推進を実施し、複合取引先拡大に取り組みました。

<sup>\*</sup>「プレママイイベント」とは、初産の妊婦さんを対象としたセミナーです。

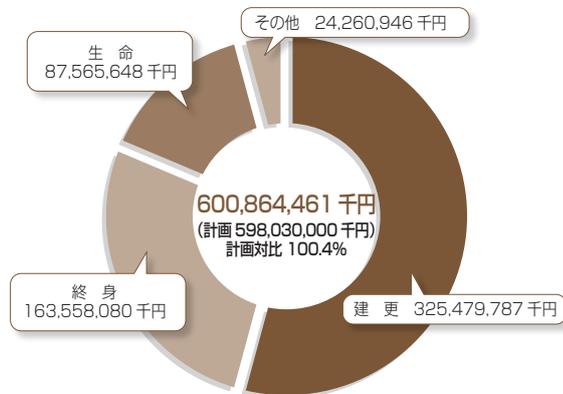
### 2. 健全性・信頼性向上への取り組み強化

- (1) 支店完結能力の向上に向け、新たに36名が審査員資格を取得し、適正かつ迅速な事務処理に取り組みました。
- また、共済携帯端末機の活用により、手続きの簡素化を図り、利用者の利便性向上とともに、多様な要望に対応できる環境づくりにも取り組みました。
- (2) 推進トレーナーと事務インストラクターによる支店巡回事務指導の実践により、コンプライアンスの遵守および事務リスク管理の向上に取り組みました。

■長期共済新契約高(29年度実績)



■長期共済保有高(29年度実績)



【年金共済新契約高】29年度実績

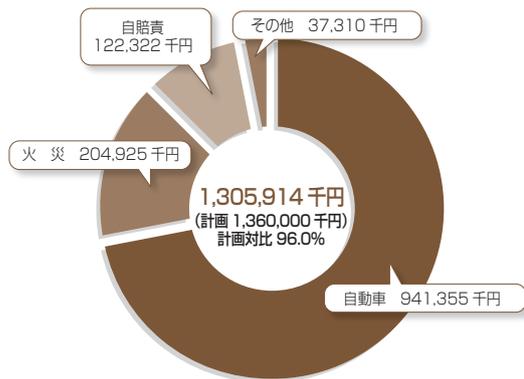
事業計画	50,000千円
事業実績	283,260千円
計画対比	566.5%

【年金共済保有高】29年度実績

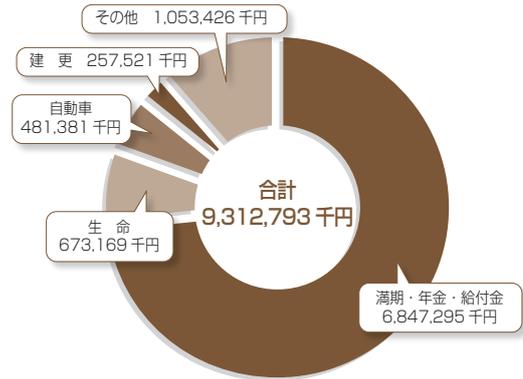
事業計画	2,286,000千円
事業実績	2,581,295千円
計画対比	112.9%

# 最近5年間の主要な経営指標

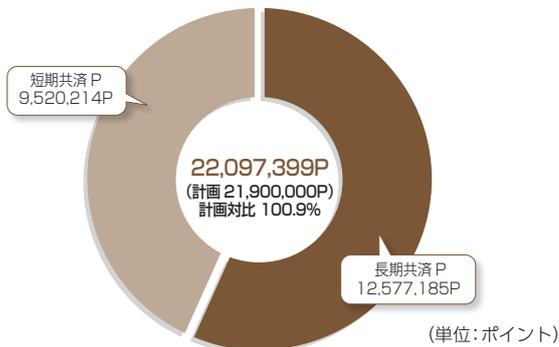
■短期共済新契約掛金高(29年度実績)



■支払共済金(29年度実績)



■普及推進活動目標(29年度実績)



## 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	6,642	6,300	6,429	6,283	6,127
信用事業収益	2,984	2,999	2,988	2,987	2,977
共済事業収益	1,348	1,263	1,380	1,345	1,204
農業関連事業収益	1,283	1,065	1,126	1,038	984
その他事業収益	1,025	973	933	912	960
経常利益	380	405	587	412	457
当期剰余金	287	318	604	328	323
出資金	4,683	4,808	4,955	5,159	5,486
出資口数	4,683,717	4,808,268	4,955,313	5,159,215	5,486,773
純資産額	12,082	12,836	13,581	14,015	14,549
総資産額	279,291	283,318	298,163	321,808	335,707
貯金など残高	260,213	265,387	276,400	301,252	316,606
貸出金残高	92,454	90,060	89,307	89,452	85,890
有価証券残高	986	1,392	1,583	1,667	1,676
剰余金配当金額	54	55	95	98	62
出資配当の額	54	55	95	98	62
事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	388人	381人	373人	375人	369人
単体自己資本比率	10.42%	10.68%	11.03%	10.66%	10.96%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第204条1項1号ハ(2)」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しております。

2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

3. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

4. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いております。

5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## ●貸借対照表

基準日 平成28年度 平成29年3月31日 現在  
平成29年度 平成30年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>(資産の部)</b>		
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>298,889,399</b>	<b>313,141,213</b>
(1) 現金	989,676	1,032,722
(2) 預金	210,149,580	224,701,896
系統預金	210,149,300	224,701,529
系統外預金	280	367
(3) 有価証券	1,667,135	1,676,122
国債	1,667,135	1,676,122
(4) 貸出金	89,452,784	85,890,849
(うち特別債権)	(3,378,800)	(179,525)
(5) その他の信用事業資産	304,603	254,127
未収収益	202,150	146,125
その他の資産	102,452	108,001
(6) 貸倒引当金	△3,674,380	△414,505
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>62,669</b>	<b>59,990</b>
(1) 共済貸付金	39,127	31,998
(2) 共済未収利息	366	306
(3) その他の共済事業資産	23,378	27,878
(4) 貸倒引当金	△203	△192
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>250,669</b>	<b>131,139</b>
(1) 経済事業未収金	60,940	53,098
(2) 経済受託債権	10,750	6,160
(3) 棚卸資産	63,820	64,575
購買品	63,820	64,575
(4) その他の経済事業資産	115,630	7,744
(5) 貸倒引当金	△470	△438
<b>4. 雑資産</b>	<b>1,608,499</b>	<b>1,545,837</b>
(1) 雑資産	1,609,709	1,546,825
(2) 貸倒引当金	△1,209	△988
<b>5. 固定資産</b>	<b>10,432,615</b>	<b>10,275,205</b>
(1) 有形固定資産	9,792,689	9,635,551
建物	8,121,841	8,146,478
機械装置	115,219	115,219
土地	6,431,616	6,431,616
その他の有形固定資産	786,339	788,280
減価償却累計額	△5,662,327	△5,846,043
(2) 無形固定資産	10,917	10,644
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	△22,111
<b>6. 外部出資</b>	<b>10,422,269</b>	<b>10,422,272</b>
(1) 外部出資	10,422,269	10,422,272
系統出資	10,231,907	10,231,910
系統外出資	140,362	140,362
子会社出資	50,000	50,000
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>141,915</b>	<b>131,562</b>
資産の部合計	321,808,039	335,707,221

[注記] は39～43ページに記載

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>(負債の部)</b>		
<b>1. 信用事業負債</b>	<b>302,080,989</b>	<b>317,313,154</b>
(1) 貯金	301,252,744	316,606,198
(2) 借入金	8,391	5,594
(3) その他の信用事業負債	799,734	681,078
未払費用	601,729	544,355
その他の負債	198,004	136,723
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	20,118	20,283
<b>2. 共済事業負債</b>	<b>3,463,054</b>	<b>1,887,443</b>
(1) 共済借入金	39,127	31,998
(2) 共済資金	2,902,076	1,361,334
(3) 共済未払利息	366	306
(4) 未経過共済付加収入	509,527	477,593
(5) 共済未払費用	2,834	6,215
(6) その他の共済事業負債	9,122	9,994
<b>3. 経済事業負債</b>	<b>362,968</b>	<b>231,509</b>
(1) 経済事業未払金	155,102	150,480
(2) 経済受託債務	101,971	81,029
(3) その他の経済事業負債	105,894	-
<b>4. 雑負債</b>	<b>1,307,744</b>	<b>1,210,730</b>
(1) 未払法人税等	119,399	91,539
(2) 資産除去債務	427	432
(3) その他の負債	1,187,917	1,118,758
<b>5. 諸引当金</b>	<b>577,789</b>	<b>514,523</b>
(1) 賞与引当金	231,284	229,487
(2) 退職給付引当金	181,506	159,072
(3) 役員退職慰労引当金	164,998	125,963
負債の部合計	307,792,545	321,157,362
<b>(純資産の部)</b>		
<b>1. 組合員資本</b>	<b>13,981,227</b>	<b>14,547,527</b>
(1) 出資金	5,159,215	5,486,773
(2) 利益剰余金	8,868,280	9,092,570
利益準備金	2,490,139	2,560,139
その他利益剰余金	6,378,141	6,532,431
金融事業基盤強化積立金	2,482,200	2,582,200
肥料共同購入積立金	463	463
生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	60,500	62,200
固定資産リスク準備積立金	388,276	488,276
税効果積立金	155,138	132,454
合併特別勘定積立金	15,027	15,027
農林年金対策積立金	500,000	500,000
特別積立金	1,932,542	1,932,542
当期末処分剰余金	691,493	666,767
(うち当期剰余金)	(328,091)	(323,153)
(3) 処分未済持分	△46,268	△31,816
<b>2. 評価・換算差額等</b>	<b>34,265</b>	<b>2,331</b>
(1) その他有価証券評価差額金	34,265	2,331
純資産の部合計	14,015,493	14,549,859
負債・純資産の部合計	321,808,039	335,707,221

## ●損益計算書

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで  
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,845,687</b>	<b>3,812,223</b>
(1) 信用事業収益	2,987,535	2,977,178
資金運用収益	2,836,799	2,806,218
(うち預金利息)	(214,189)	(70,823)
(うち受取奨励金)	(997,778)	(1,228,567)
(うち有価証券利息)	(19,114)	(17,666)
(うち貸出金利息)	(1,506,533)	(1,404,279)
(うちその他受入利息)	(99,183)	(84,881)
役務取引等収益	56,105	56,398
その他事業直接収益	-	51,021
その他経常収益	94,629	63,538
(2) 信用事業費用	946,175	842,206
資金調達費用	316,056	297,502
(うち貯金利息)	(314,294)	(295,840)
(うち給付補填備金繰入)	(1,762)	(1,661)
(うち借入金利息)	(-)	(0)
役務取引等費用	29,464	29,575
その他経常費用	600,653	515,128
(うち貸倒引当金繰入額)	(182,361)	(61,470)
(うち貸出金償却)	(478)	(41,712)
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,041,359</b>	<b>2,134,971</b>
(3) 共済事業収益	1,345,512	1,204,358
共済付加入入	1,186,412	1,053,733
共済貸付金利息	850	787
その他の収益	158,249	149,837
(4) 共済事業費用	153,053	135,674
共済借入金利息	842	787
共済推進費	49,044	38,999
共済保全費	69,725	71,880
その他の費用	33,440	24,007
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5)	(△10)
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,192,458</b>	<b>1,068,683</b>
(5) 購買事業収益	1,199,207	1,223,846
購買品供給高	1,176,598	1,154,978
その他の収益	22,608	68,867
(6) 購買事業費用	1,118,070	1,115,866
購買品供給原価	1,057,306	1,053,379
購買配達費	433	70
その他の費用	60,329	62,415
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(3)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△212)	(-)
(うち貸倒損失)	(-)	(57)
<b>購買事業総利益</b>	<b>81,136</b>	<b>107,980</b>
(7) 販売事業収益	55,279	45,351
販売手数料	40,817	33,222
その他の収益	14,462	12,128
(8) 販売事業費用	21,545	18,360
(うち貸倒引当金繰入額)	(3)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△2)
<b>販売事業総利益</b>	<b>33,734</b>	<b>26,990</b>
(9) 保管事業収益	35,289	23,502
(10) 保管事業費用	21,393	20,684
<b>保管事業総利益</b>	<b>13,895</b>	<b>2,817</b>

科 目	平成28年度	平成29年度
(11) 利用事業収益	350,215	352,203
共同利用施設収益	349,845	352,177
利用収益	370	26
(12) 利用事業費用	28,229	25,262
共同利用施設費	28,229	25,262
<b>利用事業総利益</b>	<b>321,986</b>	<b>326,940</b>
(13) 宅地等供給事業収益	300,658	290,873
(14) 宅地等供給事業費用	91,081	97,434
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>209,577</b>	<b>193,438</b>
(15) 農業経営事業収益	442	-
(16) 農業経営事業費用	837	-
<b>農業経営事業総利益</b>	<b>△395</b>	<b>-</b>
(17) 指導事業収入	9,093	10,110
(18) 指導事業支出	57,158	59,711
<b>指導収支差額</b>	<b>△48,065</b>	<b>△49,601</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,575,314</b>	<b>3,487,232</b>
(1) 人件費	2,693,763	2,628,616
(2) 業務費	207,583	206,950
(3) 諸税負担金	209,038	198,804
(4) 施設費	453,616	443,273
(5) その他事業管理費	11,312	9,587
<b>事業利益</b>	<b>270,373</b>	<b>324,990</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>173,449</b>	<b>161,190</b>
(1) 受取雑利息	8,017	7,160
(2) 受取出資配当金	113,649	100,541
(3) 賃貸料	45,766	49,694
(4) 雑収入	6,016	3,793
<b>4. 事業外費用</b>	<b>30,966</b>	<b>28,273</b>
(1) 支払雑利息	5,602	5,767
(2) 寄附金	509	565
(3) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△195	△221
(4) 賃貸施設費用	19,786	18,423
(5) 雑損失	5,263	3,738
<b>経常利益</b>	<b>412,856</b>	<b>457,908</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>67,805</b>	<b>1,615</b>
(1) 固定資産処分益	62,181	61
(2) その他の特別利益	5,624	1,553
<b>6. 特別損失</b>	<b>5,797</b>	<b>1,967</b>
(1) 固定資産処分損	1,585	371
(2) 減損損失	839	-
(3) その他の特別損失	3,372	1,596
<b>税引前当期利益</b>	<b>474,863</b>	<b>457,556</b>
法人税・住民税および事業税	142,606	111,862
法人税等調整額	4,165	22,540
<b>法人税等合計</b>	<b>146,772</b>	<b>134,402</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>328,091</b>	<b>323,153</b>
当期首繰越剰余金	359,234	320,929
税効果積立金取崩額	4,167	22,684
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>691,493</b>	<b>666,767</b>

[注記] は39～43ページに記載

## ●単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで  
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>1. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	474,863	457,556
減価償却費	205,333	193,170
減損損失	839	—
役員退任慰労引当金の増加額 (△は減少)	23,675	△39,035
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	95,528	△3,260,139
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△5,530	△1,796
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△6,792	△22,434
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△1,839,021	△2,806,218
信用事業資金調達費用	316,056	297,502
共済貸付金利息	△850	△787
共済借入金利息	842	787
受取雑利息および受取出資配当金	△121,667	△107,702
支払雑利息	5,602	5,767
有価証券関係損益 (△は益)	2,799	△48,587
固定資産売却損益 (△は益)	△60,595	309
固定資産除去損	71,525	371
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
<b>(信用事業活動による資産および負債の増減)</b>		
貸出金の純増 (△) 減	△130,905	3,564,513
預金の純増 (△) 減	△26,002,000	△16,947,000
貯金の純増減 (△)	24,852,669	15,353,453
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	△2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△7,060	△17,241
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△9,312	△62,933
<b>(共済事業活動による資産および負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増 (△) 減	2,171	7,128
共済借入金の純増減 (△)	△2,171	△7,128
共済資金の純増減 (△)	△1,601,934	△1,540,742
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△6,580	△31,933
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△999	△4,499
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△5,402	4,253
<b>(経済事業活動による資産および負債の増減)</b>		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	4,098	7,636
経済受託債権の純増 (△) 減	2,317	4,590
棚卸資産の純増 (△) 減	△34,321	△755
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	13,140	△4,621
経済受託債務の純増減 (△)	58,920	△20,942
その他経済事業資産の純増 (△) 減	△27,561	108,090
その他経済事業負債の純増減 (△)	29,889	△105,894
<b>(その他の資産および負債の増減)</b>		
未払消費税等の増減額 (△)	△11,096	7,355
その他の資産の純増 (△) 減	66,056	62,883
その他の負債の純増減 (△)	56,703	△36,244
信用事業資金運用による収入	1,934,497	2,869,694
信用事業資金調達による支出	△361,133	△351,397
共済貸付金利息による収入	895	846
共済借入金利息による支出	△887	△846
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
<b>小 計</b>	<b>△2,020,192</b>	<b>△2,475,767</b>

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
雑利息および出資配当金の受取額	121,667	107,702
雑利息の支払額	△5,602	△5,767
法人税等の支払額	△282,564	△139,722
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,186,692</b>	<b>△2,513,555</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△96,884	△400,178
有価証券の売却による収入	—	395,656
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	—	—
固定資産の取得による支出	△161,032	△36,130
固定資産の売却による収入	68,513	△309
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	10,250	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△179,155</b>	<b>△40,963</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	461,345	539,828
出資の払戻による支出	△239,775	△238,099
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	51,098	46,268
持分の取得による支出	△50,980	△46,251
出資配当金の支払額	△95,552	△98,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,134</b>	<b>202,881</b>
<b>4. 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）</b>	<b>△2,239,712</b>	<b>△2,351,638</b>
<b>6. 現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>6,584,770</b>	<b>4,345,057</b>
<b>7. 現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>4,345,057</b>	<b>1,993,419</b>

〔注記〕 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

平成28年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
 ② 子会社株式 総平均法による原価法  
 ③ その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,056千円増加しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産にかかる圧縮記帳額

国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115千円	構築物	339千円
機械装置	2,468千円	工具器具備品	15,342千円

土地 40,520千円

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	44,925千円
子会社に対する金銭債務の総額	68,830千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	738,859千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	記載すべき金額はありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は159,248千円、延滞債権額は3,798,873千円です。なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は334,735千円あります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,075,052千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は5,367,909千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引の高総額

子会社との取引による収益総額	8,018千円
うち事業取引高	688千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	229,242千円
うち事業取引高	227,566千円
うち事業取引以外の取引高	1,676千円

(2) 減損損失の状況

① グループの概要

当JAは、一般資産については統括支店単位でグループिंगし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループिंगしております。また、本店については、JA全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
南統括支店グループ	南統括支店グループ全体の事業用資産	工具器具備品他	川治支店が対象

③ 減損損失の認識に至った経緯

南統括支店グループは、平成24年において3期連続経常損失を理由として、全体の減損を行いました。その後、平成25年度に人員体制の見直しを柱とする改善計画（平成26年～28年度）を策定して、平成28年度にグループとして経常利益を黒字化するべく、改善活動に取り組んできましたが、改善が思わしくなく、当初計画の達成に至っておりません。そのようななか、川治支店で暖房設備の入替があり資産計上（取得日：平成28年10月5日）をいたしましたが、改善が見込まれず該当資産の減損を行うこととなりました。

④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	工具器具備品	合 計
南統括支店グループ 川治支店	839千円	839千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.12%で割引いて算定しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健

全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

○. 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

(※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,010千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利その他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

八. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	210,149,580	210,110,809	△38,771
有価証券	1,667,135	1,776,228	109,073
満期保有目的の債券	1,275,154	1,384,228	109,073
その他有価証券	391,980	391,980	-
貸出金(*1)	89,849,535		
貸倒引当金(*2)	△3,675,558		
貸倒引当金控除後	86,173,976	88,675,104	2,701,127
経済事業未収金	60,940		
貸倒引当金(*3)	△244		
貸倒引当金控除後	60,695	60,695	-
資産計	298,051,388	300,822,817	2,771,429
貯 金	301,252,744	302,249,300	996,555
借入金	8,391	8,381	△9
経済事業未払金	155,102	155,102	-
負債計	301,416,238	302,412,783	996,545

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金 396,751 千円を含めております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除し

た額を時価に代わる金額としております。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,422,269
合 計	10,422,269

\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	207,149,580	3,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	50,000	350,000	150,000	1,040,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(150,000)	(700,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(*1,2)	10,298,392	5,841,378	5,424,757	8,493,412	5,388,496	48,888,457
経済事業未収金(*3)	60,857	-	-	-	-	-
合 計	217,508,830	8,841,378	5,474,757	8,843,412	5,538,496	49,928,457

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越490,806千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,117,889千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権83千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	213,796,405	17,479,135	46,941,668	19,841,606	3,193,929	-
借入金	2,797	2,797	2,797	-	-	-
合 計	213,799,202	17,481,932	46,944,465	19,841,606	3,193,929	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,275,154	1,384,228	109,073
合 計	1,275,154	1,384,228	109,073	

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	344,635	391,980	47,344
合 計	344,635	391,980	47,344	

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債13,079千円を差し引いた額34,265千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,316,087千円	
①勤務費用	147,480千円	
②利息費用	22,733千円	
③数理計算上の差異の発生額	△9,030千円	
④退職給付の支払額	△100,161千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	61,022千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,377,110千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,127,788千円	
①期待運用収益	19,542千円	
②数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職共済制度への拠出金	115,808千円	
⑤退職給付の支払額	△67,536千円	
調整額合計	67,814千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	△2,195,603千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,377,110千円	
②特定退職共済制度 (JA全国共済会)	△2,195,603千円	
③末積立退職給付債務	18,506千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	181,506千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	181,506千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	147,480千円	
②利息費用	22,733千円	
③期待運用収益	△19,542千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△9,030千円	
合 計	141,641千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項  
①割引率 1.006%  
②期待運用収益率 0.90%
- (9) 特例業務負担金の将来見込額  
人件費 (うち法定福利費) には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,645千円を含めて計上しております。  
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、434,388千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,391千円
賞与引当金	63,880千円
退職給付引当金	50,167千円
減損損失否認額	50,515千円
貸付金未収利息否認額	13,086千円
役員退職慰労引当金	45,655千円
その他	51,682千円
繰延税金資産小計	323,379千円
評価性引当額	△168,369千円
繰延税金資産合計 (A)	155,010千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△15千円
その他有価証券評価差額金	△13,079千円
繰延税金負債合計 (B)	△13,094千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	141,915千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.48%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△2.63%
事業分重配当金	-%
住民税均等割・事業税率差異など	2.03%
各種税額控除など	-%
評価性引当額の増減	2.40%
その他	△0.99%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	30.91%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額  
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成32年度以降適用分について、前事業年度の27.63%から27.67%に変更されました。

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363,455千円 (賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上) です。  
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。 (単位: 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,944,962	△46,456	5,898,506	5,693,161

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得 (賃貸物件改修工事) 2,027千円であり、主な減少額は減価償却40,565千円と不動産売却7,918千円です。  
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当JAで算定した金額 (指標などを用いて調整を行ったものを含む) です。

10. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計  
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- ① 当該資産除去債務の概要  
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に關

- して資産除去債務を計上しております。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- |            |       |
|------------|-------|
| 期首残高       | 421千円 |
| 時の経過による調整額 | 5千円   |
| 期末残高       | 427千円 |
- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務  
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- (3) 追加情報  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(会計基準適用指針第26号平成28年3月28日) を当年度から適用しております。

平成29年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
  - ② 子会社株式 総平均法による原価法
  - ③ その他有価証券
- (時価のあるもの)  
期末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- (時価のないもの)  
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法 (値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
  - ② 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備除く) および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法) を採用しております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法。
- なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という) にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、貸倒実績率などで算出した額を計上しております。  
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,292,181千円であります。
- ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準  
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
  - (6) 消費税などの会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間

で均等償却を行っております。  
(7) 記載金額の端数処理  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかるとる圧縮記帳額  
国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 2,115千円 構築物 339千円  
機械装置 2,468千円 工具器具備品 15,342千円  
土地 40,520千円
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務  
子会社に対する金銭債権の総額 27,472千円  
子会社に対する金銭債務の総額 89,646千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額  
理事および監事に対する金銭債権の総額 927,280千円  
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。  
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかるとる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかるとる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権  
① 貸出金のうち破綻先債権額は10,738千円、延滞債権額は946,561千円です。なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。  
② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26,703千円あります。なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。  
③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は131,098千円あります。なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。  
④ ①～③の合計額は1,115,102千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額  
子会社との取引による収益総額 8,290千円  
うち事業取引高 960千円  
うち事業取引以外の取引高 7,329千円  
子会社との取引による費用総額 219,664千円  
うち事業取引高 219,452千円  
うち事業取引以外の取引高 211千円

4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
① 金融商品に対する取組方針  
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。  
② 金融商品の内容及びそのリスク  
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。  
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。  
③ 金融商品にかかるとるリスク管理体制  
イ. 信用リスクの管理  
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。  
ロ. 市場リスクの管理  
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。  
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

- (※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。  
(※) ポートフォリオ  
運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかるとる定量的情報

- 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。  
当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。  
当JA以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が917千円減少するものと把握しております。  
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。  
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。  
ハ. 資金調達にかかるとる流動性リスクの管理  
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。  
④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など  
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。  
(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	224,701,896	224,638,793	△63,102
有価証券	1,676,122	1,785,916	109,793
満期保有目的の債券	1,472,898	1,582,692	109,793
その他有価証券	203,224	203,224	-
貸出金(*1)	86,230,863		
貸倒引当金(*2)	△415,481		
貸倒引当金控除後	85,815,381	88,551,944	2,736,563
経済事業未収金	53,098		
貸倒引当金(*3)	△248		
貸倒引当金控除後	52,850	52,850	-
資産計	312,246,251	315,029,504	2,783,253
貯 金	316,606,198	316,957,129	350,930
借入金	5,594	5,589	△4
経済事業未払金	150,480	150,480	-
負債計	316,762,272	317,113,198	350,925

- (\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金340,014千円を含めております。  
(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

- 【資 産】  
イ. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。  
ロ. 有価証券  
債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。  
ハ. 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。  
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。  
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。  
二. 経済事業未収金  
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

- イ. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。  
ロ. 借入金  
借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

八、経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,422,272
合 計	10,422,272

\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	222,701,896	2,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	50,000	350,000	150,000	-	1,100,000
満期保有目的の債券	-	50,000	350,000	150,000	-	900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	200,000
貸出金(*1.2)	9,955,582	5,696,517	8,796,460	5,665,276	5,193,568	49,552,719
経済事業未収金(*3)	53,031	-	-	-	-	-
合 計	232,710,509	7,746,517	9,146,460	5,815,276	5,193,568	50,652,719

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越486,486千円については「1年以内」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,030,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権67千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	207,134,604	46,958,569	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-
借入金	2,797	2,797	-	-	-	-
合 計	207,137,401	46,961,366	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

五、有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,472,898	1,582,692	109,793
合 計	1,472,898	1,582,692	109,793	

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	200,000	203,224	3,224
合 計	200,000	203,224	3,224	

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債892千円を差し引いた額2,331千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	395,656	51,021	-
合 計	395,656	51,021	-

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

六、退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,377,110千円	
① 勤務費用	145,962千円	
② 利息費用	23,337千円	
③ 数理計算上の差異の発生額	5,930千円	
④ 退職給付の支払額	△210,782千円	
⑤ 過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	△35,552千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,341,557千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,195,603千円	
① 期待運用収益	16,521千円	
② 数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③ 年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④ 特定退職共済制度への拠出金	114,704千円	
⑤ 退職給付の支払額	△144,343千円	
調整額合計	△13,117千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,182,485千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	2,341,557千円	
② 特定退職共済制度(JA全国共済会)	△2,182,485千円	
③ 未積立退職給付債務	159,072千円	①+②
④ 未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤ 未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥ 貸借対照表計上額純額	159,072千円	③+④+⑤
⑦ 退職給付引当金	159,072千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

① 勤務費用	145,962千円
② 利息費用	23,337千円
③ 期待運用収益	△16,521千円
④ 過去勤務費用の費用処理額	- 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	5,930千円
合 計	158,708千円 ①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	1.006%
② 期待運用収益率	0.750%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金32,427千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、403,309千円となっております。

七、税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	39,534千円
賞与引当金	63,384千円
退職給付引当金	43,975千円
減損損失否認額	50,124千円
その他	93,711千円
繰延税金資産小計	290,730千円
評価性引当額	△158,262千円
繰延税金資産合計(A)	132,468千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△13千円
その他有価証券評価差額金	△892千円
繰延税金負債合計(B)	△905千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	131,562千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調 整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.77%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△3.03%
事業分算配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異など	2.10%
各種税額控除など	- %
評価性引当額の増減	△2.20%
その他	2.11%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	29.37%

八、賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成29年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は372,911千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額		時 価	
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
5,898,506	△82,242	5,816,263	6,069,382

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(共同利用施設物件改修工事)12,800千円であり、主な減少額は固定資産処分(共同利用施設改修に伴う売却)198千円と減価償却94,844千円です。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて目J Aで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

九、その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要	
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。	
② 当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。	
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	427千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	432千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	691,493	666,767
2. 剰余金処分額	370,564	333,697
(1) 利益準備金	70,000	70,000
(2) 任意積立金	201,700	200,800
金融事業基盤強化積立金	100,000	100,000
固定資産リスク準備積立金	100,000	100,000
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	1,700	800
(3) 出資配当金	98,864	62,897
3. 次期繰越剰余金	320,929	333,070

[注記]

任意積立金における目的積立金の積立目的および積立目標額、取崩基準などは以下のとおりです。

目的積立金の概要				
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融事業の経営基盤強化に資するために積み立てる。	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の30/1,000	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の3/1,000の範囲内	目的を達するための支出に対して、積立額の80%の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩す。
肥料共同購入積立金	肥料価格の安定を図り、組合員の経営安定に資するために積み立てる。	2,363,940円	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
生活総合センター機能強化積立金	生活総合センター機能の基盤強化に資するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の剰余金の10%の範囲内	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	組合に瑕疵担保責任が生じた場合の財源を確保するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の資産管理事業の建物取扱高の0.2%の範囲内で積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
固定資産リスク準備積立金	固定資産の取得・改修、除去、減損損失、土壌汚染除去等固定資産にかかる将来的リスクに備えることを目的として積み立てる。	固定資産総額の20%を累積限度額	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的に照らし合理的な金額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに伴う支出に充てるために積み立てる。	繰延税金資産と同額	法人税等調整額（マイナス残額）全額を積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
合併特別勘定積立金	自己資本の充実強化による財務基盤の安定化を図るために積み立てる。	合併特別勘定と同額	合併特別勘定に計上している資産の売却益以上を積み立てる。	—
農林年金対策積立金	農林年金の制度完了にかかる臨時的な支出に備えるために積み立てる。	5億円	農林年金制度完了時に見込まれる将来負担額	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。

[平成28年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他			計	営農指導事業	共通管理費等	
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用				その他生活
事業収益 ①	6,283,233	2,987,535	1,345,512	91,381	946,656	1,038,037	252,551	300,658	349,845	3,425	906,480	5,667
事業費用 ②	2,437,545	946,175	153,053	43,777	893,834	937,611	224,236	91,081	28,229	38,671	382,218	18,486
事業総利益 (①-②)	3,845,687	2,041,359	1,192,458	47,604	52,822	100,426	28,314	209,577	321,616	▲35,246	524,261	▲12,818
事業管理費 ④	3,575,314	1,645,123	1,030,984	166,801	194,496	361,297	28,555	243,455	179,958	308	452,277	85,630
人件費	2,693,763	972,814	623,757	115,534	137,401	252,936	20,226	139,407	-	-	159,633	68,086
業務費	207,583	31,226	19,394	3,126	3,721	6,848	2,330	3,280	-	-	5,611	1,700
諸務負担金	209,038	33,247	27,356	3,121	1,220	4,341	-	2,159	74,665	308	77,132	-
施設費	453,616	132,368	72,680	24,525	20,804	45,330	644	30,746	90,185	-	121,575	5,876
うち減価償却費 ⑤	(195,145)	(30,212)	(12,614)	(17,961)	(4,708)	(22,670)	(-)	(4,547)	(89,526)	(-)	(94,074)	(1,082)
その他事業管理費	11,312	147	-	60	-	60	-	-	-	-	-	-
各事業管理費のうち配賦された共通管理費 ⑥		475,320	287,794	20,433	31,347	51,781	5,353	67,862	15,108	-	88,324	9,966
うち減価償却費 ⑦		(18,714)	(10,509)	(643)	(962)	(1,606)	(-)	(2,982)	(395)	(-)	(3,378)	(283)
事業利益 ⑧	270,373	396,236	161,474	▲119,197	▲141,674	▲260,871	▲241	▲33,877	141,657	▲35,554	71,983	▲98,449
事業外収益 ⑨	173,449	86,631	53,339	6,697	7,836	14,534	1,364	11,342	3,849	-	16,556	2,388
うち共通分 ⑩		86,631	53,339	4,939	7,565	12,504	1,364	11,342	3,849	-	16,556	2,388
事業外費用 ⑪	30,966	16,003	9,620	776	1,434	2,210	200	1,978	564	-	2,743	388
うち共通分 ⑫		15,983	9,620	776	1,196	1,972	200	1,978	564	-	2,743	388
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	412,856	466,865	205,192	▲113,276	▲135,272	▲248,548	922	▲24,513	144,941	▲35,554	85,796	▲96,449
特別利益 ⑭	67,805	33,411	20,950	2,204	3,334	5,539	643	4,404	1,816	-	6,865	1,038
うち共通分 ⑮		33,411	20,950	2,204	3,334	5,539	643	4,404	1,816	-	6,865	1,038
特別損失 ⑯	5,797	3,011	1,887	135	205	340	39	343	110	-	493	64
うち共通分 ⑰		2,921	1,887	135	205	340	39	343	110	-	493	64
税引前当期利益 (⑮+⑰-⑱)	474,863	497,265	224,255	▲111,206	▲132,143	▲243,349	1,527	▲20,452	146,647	▲35,554	92,168	▲95,475
営農指導事業分配賦額 ⑲		▲48,321	▲30,011	▲3,047	▲4,682	▲7,729	▲815	▲6,333	▲2,264	-	▲9,412	95,475
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑮+⑰)	474,863	448,943	194,244	▲114,253	▲136,825	▲251,079	711	▲26,785	144,383	▲35,554	82,755	

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業(部門)に直賦できない部分

[平成29年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費等		
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用				その他生活	
事業収益	① 6,127,424	2,977,178	1,204,358	68,854	916,142	984,996	307,704	290,873	352,203	3,940	954,721	6,170	
事業費用	② 2,315,201	842,206	1,356,674	39,045	862,597	901,643	253,268	97,434	25,262	41,713	417,679	17,998	
事業総利益 (①-②)	③ 3,812,223	2,134,971	1,066,683	29,808	53,544	83,352	54,436	193,438	326,940	▲37,773	537,042	▲11,828	
事業管理費	④ 3,487,232	1,599,155	1,040,844	152,820	185,349	338,170	23,893	227,120	170,017	0	421,032	88,029	
人件費	2,628,616	945,982	642,286	104,810	128,989	233,709	14,658	126,585			141,244	69,602	
業務費	206,950	31,413	20,021	3,334	3,712	7,047	2,339	2,995			5,335	1,947	
諸積負担金	198,804	31,507	28,385	2,716	1,096	3,812	-	2,079	66,853		68,932	291	
施設費	443,273	126,510	74,312	23,215	21,506	44,721	712	31,279	88,269		120,261	5,731	
うち減価償却費	⑤ (183,533)	(28,869)	(12,172)	(16,166)	(4,845)	(21,012)	(-)	(4,574)	(87,609)	(-)	(92,184)	(858)	
その他事業管理費	9,587	146	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
各事業管理費のうち 配賦された共通管理費	⑥	463,594	275,835	18,743	30,136	48,879	6,183	64,180	14,894	0	85,258	10,455	▲884,023
うち減価償却費	⑦	(15,434)	(8,581)	(470)	(763)	(1,233)	(145)	(2,428)	(351)	(0)	(2,925)	(261)	(▲28,436)
事業利益	⑧ 324,990	535,816	27,839	▲12,301	▲131,805	▲254,817	30,542	▲33,681	156,922	▲37,773	116,010	▲99,858	
事業外収益	⑨ 161,190	81,620	48,859	5,741	7,169	12,911	1,503	10,070	3,622	0	15,196	2,602	
うち共通分	⑩	81,620	48,859	4,363	7,015	11,378	1,503	10,070	3,622	0	15,196	2,429	▲159,476
事業外費用	⑪ 28,273	15,029	8,754	648	1,052	1,701	201	1,727	485	0	2,413	373	
うち共通分	⑫	15,019	8,754	648	1,052	1,701	201	1,727	485	0	2,413	373	
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	⑬ 457,908	602,408	67,945	▲117,919	▲125,688	▲243,607	31,844	▲25,338	160,060	▲37,773	128,793	▲97,629	
特別利益	⑭ 1,615	805	492	49	80	130	17	98	42	-	158	28	
うち共通分	⑮	805	492	49	80	130	17	98	42	-	158	28	
特別損失	⑯ 1,967	940	750	34	54	88	12	127	29	-	169	18	
うち共通分	⑰	900	750	34	54	88	12	127	29	-	169	18	
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	⑱ 457,556	602,273	67,687	▲117,903	▲125,662	▲243,566	31,850	▲25,367	160,073	▲37,773	128,782	▲97,620	
営農指導事業分 配賦額	⑲	▲49,805	▲30,349	▲3,011	▲4,848	▲7,860	▲1,013	▲6,183	▲2,408	-	▲9,605	97,620	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱+⑲)	⑳ 457,556	552,467	37,337	▲120,914	▲130,511	▲251,426	30,836	▲31,550	157,665	▲37,773	119,177		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直賦できない部分

1. 共通管理費および営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

平成28年度	共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	
共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	計
			販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
平成28年度	52.05%	31.52%	2.24%	3.43%	5.67%	7.43%	1.65%	0.00%	9.67%	100%
営農指導事業	50.61%	31.43%	3.19%	4.90%	8.10%	6.63%	2.37%	0.00%	9.86%	100%
平成29年度	52.44%	31.20%	2.12%	3.41%	5.53%	7.26%	1.68%	0.00%	9.64%	100%
営農指導事業	51.02%	31.09%	3.08%	4.97%	8.05%	6.33%	2.47%	0.00%	9.84%	100%